

地方創生と

ゼロ金利対応

今年1月1日時点で47都道府県中、人口100万人を切る県は少ない順に鳥取県57万5418人、島根、高知、徳島に次いで福井県78万7254人と続き、山梨、佐賀、香川、和歌山県の98万8335人の9つの県となっている。

人口1億2600人を47都道府県で割れば平均268万人となり、先の参議院選では県をまたいだ定員1人の合区となった。昨年度、福井県の人口が約5千人も減少した。日本全体では福井市の人口に匹敵する27万人減少し、死亡者が出生者を上回る逆転現象が今後も続く予想される。

一方、人口が増加した都県は東京都8万6164人をトップに神奈川、愛知、埼玉、沖縄、千葉の順である。

人口が減少する中も国、都道府県、市町村における予算

額は年々前年度を上回る傾向にあり、少子高齢化にあって負の若者世代へのツケは限りなく先送りされ続く。

地方の自治体の人口が都会に流出する。高校・大学を卒業した若者が都会で生涯働く、給与所得に対し収めるべき生涯自治体の税収(都道府県住民税・市町村民税40年分が都会に流失することになる。

地方創生対策として高卒・大卒者が地元を離れ、域外で働いた個人所得に対する住民税を移転自治体と育った自治体に折半し支払うなどの対策をとると人口が流失する地方自治体の財源は潤う。地方創生にもつながり過疎対策、少子化高齢化対策にもなるの。

親は子が高校を卒業し都会の大学に進学すればせつせと仕送り、子は故郷へ戻らず都会で働き、勤務地で結婚して子育て、住宅購入。親は死ぬまで働き年金や貯蓄を都会の子の生活資金を援助する。親

の個人所得までも都市へ資金移動し故郷の世帯は消滅。これでは、人口減少と税収不足で地方崩壊は続く。いつまでも続いた右肩上がりの税収と出生率2人以上であった政治手法による単年度予算で複式簿記による貸借対照表と損益計算書による予算化が急務。

北陸新幹線の芦原駅・福井駅・南越駅・敦賀駅周辺道路整備に関する福井県とあわら、福井、越前、敦賀市の財政負担と県内の工事区間76^キ沿線の自治体である福井県と坂井市、鯖江市、南越前町の負担金が発生する。中部縦貫道も今後県費負担200億円が予想され、更に国体開催関連による県内自治体が発行した公債負担も数年かかる。

在来線は平成32年から石川県境(敦賀)までの区間が民営化される。武生(福井)間を走る電車との重複負担なども含め、僅か人口70万人の福井県にあって費用対効果を検証し

た上で10~20年先を見つめて十分な議論を進めないと、さらなる県債発行を重ね戦後最大の県債残高が予想され公債比率限度超えの財政危機を向かえよう。

福井市は26年度地方債残高1469億、その利子払いは17億円を超え、年利約1.2%。また、福井県は27年度地方債残高8621億円、その利子払いは1119億円、約年利1.38%。

県内9市8町を見ても、年間借入利率1%超えが多い。マイナス金利政策で住宅金融でも利下げ競争で年利0.5~1%が主流。地方自治体も借金残高に対する年間利率を0.5%レベルに目標を設定し、政府系と民間金融機関に強力に借り換えなど押し付ければ支払いは半減し、数億円もの予算が元本返済に充当したり社会保障予算にも回せ、歳出削減ができる。

文責 福井捨信